令和5年度第1回富山県独立行政法人高齡·障害·求職者雇用支援機構運営協議会開催概要

- 1 開催日時 令和5年7月11日(火) 13:30~15:40
- 2 開催場所 ボルファートとやま 琥水の間 (富山県富山市奥田新町8-1)
- 3 議題
- (1) 富山職業能力開発促進センターについて
 - ①令和4年度事業実施結果
 - ②令和5年度事業計画及び実施状況
- (2) 北陸職業能力開発大学校について
 - ①令和4年度事業実施結果
 - ②令和5年度事業計画及び実施状況
 - ③北陸職業能力開発大学校部会報告
- (3)意見交換

4 議事経過

資料に沿って事務局から説明後、質疑応答及び意見交換が行われた。各委員からの主な意見は以下のとおり。

(富山職業能力開発促進センターについて)

- ○PDCAサイクルを回して業務運営されており、毎年同じ訓練を繰り返しているのではなく、様々な 工夫をしていることは評価できる。
- 〇メディアツアーについて、過去に当社の記者が参加させていただいたが良い体験だった。令和5年度も開催していただきたい。
- ○富山県として在職者のリスキリングを推進しているが、県内には高度な内容を教授できる講師が 少ないので、機構が保有している生産性向上支援訓練の講師の情報を共有することにより、企 業がより関心を持つのではないか。

(北陸職業能力開発大学校について)

- ○女性の入校者が増加傾向にあるが、次年度以降も増加するような取組を継続していただきたい。
- ○地域振興のために共同研究を近隣市町村や企業に拡大していただきたい。身に付けた技術技能が、市中において目の当たりにできるようにアピールしたら良いのではないか。
- ○若年女性の富山県外流出が懸念されている。富山県内での就職を増やしていただきたい。特に、 新川地区における期待は大きいので、中小零細企業にも就職できるよう取り組んでいただきたい。
- ○就職面接会の開催等で中小企業のマッチング・就職機会を増やしていただきたい。
- ○18歳人口が減少しているが、北陸職業能力開発大学校の就職率は100%であり、県内の企業に多く就職している。若手人材を富山県内に留められるように、自治体とも連携した上で高卒者へのアプローチを強化し、入校者の確保に取り組んでいただきたい。

富山県独立行政法人高齡·障害·求職者雇用支援機構運営協議会 委員名簿

令和5年7月11日現在

区分	氏 名	所 属 及 び 職 名
学識経験者(2名)	長尾 治明	学校法人富山国際学園 富山国際大学 名誉教授
	佐藤 範幸	株式会社北日本新聞社 編集局 社会部長
労働者代表 (2名)	中野 時夫	日本労働組合総連合会富山県連合会 副事務局長
	本郷 繁	UAゼンセン富山県支部 主任
中小企業等代表(5名)	佐藤 裕一	三協立山株式会社 総務人事統括室 人事部長
	寺山 収	一般社団法人富山県経営者協会 専務理事
	大橋 豊	富山県商工会議所連合会 常任理事·事務局長
	江下 修	富山県中小企業団体中央会 専務理事
	武部 賢昭	富山県商工会連合会 事務局長
行政機関 (3名)	河村 隆秀	富山労働局 職業安定部長
	富賀見 英城	富山県商工労働部 参事・労働政策課長
	式庄 寿人	高岡市 産業振興部長

(順不同、敬称略)